

2014 年度事業計画 (2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2013 年 4 月 1 日に公益社団法人に移行し、これら公益事業の推進を図ってきている。2014 年度はこれらの事業をより一層推進していく。推進に際しては、有識者で構成されている評議員会の種々の助言や提言等を参考に、公益性の強化に一層努める。また、公益社団法人移行後に設置した支部長会議を通じて、本部と支部の連携を一層強化し、各支部における公益活動の一層の充実を図る。

I 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画 (公益目的事業 1)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。また、各支部においても支部研究会あるいは地区研究会を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ等を開催する。各支部においても同様の活動を実施する。九州支部の小学生を対象とした「こども気象学会」、沖縄支部の「離島お天気教室」等、各支部独自の活動も併せて実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

① 2014 年度春季大会

期 日：2014 年 5 月 21 日 (水) ～24 日 (土)

会 場：横浜市開港記念会館／横浜市情報文化会館

担 当：海洋研究開発機構／防衛大学校／横浜国立大学

シンポジウム：「気象学に求められる科学コミュニケーションの在り方」(5 月 23 日開催)

② 2014 年度秋季大会

期日：2014 年 10 月 21 日 (火) ～23 日 (木)

会場：福岡国際会議場

担当：九州支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について研究成果の発表を行なうと共に、研究交流や情報共有を行なうものである。春季大会や秋季大会の中の限られたセッションや講演時間では十分な研究交流や情報共有等が困難な場合があり、研究連絡会はそれらの困難性を補う役割を果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在、以下の 11 の研究連絡会が設置されており、2014 年度も、各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑦ 天気予報研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑧ THORPEX 研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ⑤ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ⑥ 非静力学数値モデル研究連絡会 | |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の発展を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。

2014年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。2014年度の計画は以下のとおりである。

① 第23回風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。

特に2014年度は、気象学会が幹事学会を担当し、運営委員長を選出して、シンポジウムの計画・準備・運営等を行なう。2014年12月3-5日に東京大学山上会館で開催する。

② 第51回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が共催して、2014年7月7-9日に東京大学弥生講堂で開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

③ 第31回エアロゾル科学・技術研究討論会：場所および時期未定

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して開催される。2014年8月6-8日に、筑波大学で開催される。

④ 第63回理論応用力学講演会の開催

日本学術会議が主催し、気象学会等が共催して、2014年9月26-28日に東京工業大学大岡山キャンパスで開催される。

⑤ 第7回日中韓気象学会共催会議の開催準備

2年毎に日本、中国、韓国の気象学会が持ち回りで共催で会議を開催しており、2015年度に第7回会議を日本で開催する計画である。このため、2014年度も引き続き経費の一部を特定資産として積み立てるとともに、所要の準備を進める。

(5) 支部研究会活動

各支部において年1-4回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を進める。

- ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2014年6月9日に札幌で開催を予定
イ 第2回研究発表会：2014年12月16-17日に札幌で開催を予定
- ② 東北支部 支部研究会：2014年秋～冬に仙台で開催を予定
- ③ 中部支部 ア 支部研究会：2014年11月に東海地区で開催を予定
イ 地区研究会等：2014年8月に富山で開催を予定
- ④ 関西支部 ア 総会・年会：2014年6月28日に大阪で開催を予定
イ 中国地区例会：2014年10-12月に広島で開催を予定
ウ 四国地区例会：2014年10-12月に高松で開催を予定
エ 近畿地区例会：2014年10-12日に大阪で開催を予定
(大阪管区気象台及び海洋気象学会と共催)
- ⑤ 九州支部 支部発表会：2015年3月に福岡で開催を予定
- ⑥ 沖縄支部 支部研究会：2015年3月に開催を予定(場所未定)。

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナーの開催の援助

日本気象学会夏期特別セミナー(若手会夏の学校)は、学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場として、また親睦を深める場として、毎年開かれている。毎年、実行委員会が組織され、自主的に運営されている。2014年度は第26回目の開催となる。なお、時期、場所は未定である。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学、大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、夏には夏季大学を開催する。さらに、適宜、サイエンスカフェ等を開催して種々の気象知識の普及に努める。

各支部においても、夫々の地域の実情に応じて、同様の活動を行なう。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より開催している。2014年度は、「局地風の世界」をテーマに5月24日(土)に開催を計画している。講演会では日本各地の局地風のメカニズムの解明に取り組んでいる研究者にその成果や今後の取り組みについて紹介してもらう。

(2) 第48回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・一般の方を対象に毎年夏季大学を開催している。2014年度は「竜巻」をテーマに8月2日～3日に気象庁で開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地で開催している。東京での開催回数が2013年度は若干少なかったことを受け、2014年度は実施体制の見直し・開催場所の確保などの改善を行い、1～2か月に1回程度の開催を目指す。

(4) 支部普及活動

気象学、大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力も得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

- ① 北海道支部 ア 第31回気象講座：2014年7月に札幌で開催を予定
イ サイエンスカフェ：札幌で開催を予定（開催時期未定）
ウ サイエンスカフェ：2015年3月に札幌で開催を予定（札幌管区気象台と共催）
- ② 東北支部 ア 気象講演会：2014年夏～秋に福島で開催を予定
イ 第5回気象サイエンスカフェ東北：2014年秋～冬に仙台で開催を予定
- ③ 中部支部 ア 第18回公開気象講座：2014年8月に名古屋で開催を予定
イ サイエンスカフェ in 中部：「東海地区」（2回）、北陸地区・「長野・静岡地区」（各1回）の開催を予定（開催時期未定）
- ④ 関西支部 ア 第36回夏季大学：2014年8月23日に京都で開催を予定
イ 第8回サイエンスカフェ in 関西：2014年12～2015年1月に大阪で開催を予定
ウ 高校生を対象とした気象講演会：開催場所・時期共に未定（大阪管区気象台と共催）
- ⑤ 九州支部 ア 第14回気象教室：2014年8月に福岡で開催を予定
イ 第5回こども気象学会：2014年11月に福岡で開催を予定
ウ 第6回サイエンスカフェ in 九州：2015年1月下旬～2月に福岡で開催を予定
エ 第2回サイエンスカフェ in 鹿児島：2015年1月下旬～2月に鹿児島で開催を予定
- ⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：2015年1月頃に開催を予定（場所未定：沖縄気象台と共催）
イ 親と子のお天気教室：2014年8月頃に開催を予定（場所未定：沖縄気象台と共催）
ウ 離島お天気教室 支部内の数ヶ所で開催を予定（時期未定：沖縄気象台と共催）
エ 施設見学ツアー：時期・場所ともに未定

(5) その他

① 気象教育懇談会の開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。このため、学校教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者が集まり、気象教育に関する情報交換を図るため、気象教育懇談会を開催している。

② 気象予報士CPD制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者などが連携して、気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD(Continuing Professional Development)制度の導入を検討している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、制度設計等に協力している。

II 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、従前と同様、以下の1～5の5種類の図書の刊行を継続実施する。

さらに、2014年度からは新たな事業として、項目6に記述しているように、一般市民を対象に気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を普及・啓発することを目的とした図書の刊行を行なう。この事業を実施するに際しては、気象学会内に刊行する図書等のテーマに応じて編集委員会を設置し、編集委員会が専門家に執筆を依頼して編集を行な

う。また、これまでの刊行物は学会自らが刊行、販売を行なっていたが、一般の読者の入手の便を図るため、今後の出版物については主に出版社から刊行し、書店で販売を行なうこととしている。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学会報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。

2014年度は「第61巻4号～第62巻3号」を刊行する。また、電子ジャーナル版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。

2014年度は「第92巻2号～第93巻1号及び特集号・特別号」を刊行する。また、電子ジャーナル版を公開する。さらに、日本学術振興会の「科学研究補助金」により、2013年度から5年計画で進めている「国際情報発信強化の取り組み」については、2014年度は以下の事項に重点をおいて進める計画である。

- ① 国際会議 (AOGS2014 等) に関する特集号を刊行することとし、刊行に際しては投稿料等の優遇措置を実施し、投稿活動を促進する。
- ② 2013年度に開設した気象集誌ホームページの一層の拡充を進める (Facebook 等通じた情報発信等)。
- ③ これまでに刊行した気象集誌通常号のアーカイブ等は既に J-Stage 上で実現していることから、今後は特別号・特集号についてもアーカイブを進める。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上 (電子版) のみで公開する英文の査読つき論文誌である。速報性を重視しているため、1編の本文中の単語数の上限を3100語 (約4ページ相当) としている。

2014年度は「第9巻～第10巻」を刊行し、掲載論文数は年間50編程度を予定している。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。

2014年度は、「230号～234号」を刊行する計画である。内容は、「非弾性力学」・「人工降雨・降雪」・「寒冷圏研究の変遷」・「海洋の傾圧渦と風波に対する Lagrange 平均理論の発展」・「竜巻」 (いずれも仮題) を予定している。また、既刊の気象研究ノート (2013年度に執筆者から著作権の委譲を受けた1993年以前に刊行されたものを含む) の電子媒体化を行ない、会員向けに公開するための準備を進める。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿 (要約を1ページに掲載) を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は400～500編である。

2014年度は「105号 (春季大会)、106号 (秋季大会)」を刊行する計画である。また、予稿集の電子媒体による刊行のために所要の準備を進める。

6. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。

2014年度は、地球環境問題委員会が編集を行った「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性—」 (仮題) を朝倉書店から刊行する。

Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の計画 (公益目的事業3)

気象学・大気科学に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。2014年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の2つの賞を設け、奨励事業の拡充を図る。

また、国外での学術研究集会への参加、国外からの我が国で開催される国際学術研究集会への参加を促すため、渡航

費等の援助を行ない、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会賞

原則として前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。

(2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。

(3) 岸保賞

2014年度から新設する賞である。気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。

(4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として1件選び顕彰する。

(5) 正野賞

2014年度から新設する賞である。原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。従来の山本・正野論文賞を継承発展させたものである。

(6) 山本賞

2014年度から新設する賞である。原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭筆者として優秀な論文を前3か年に発表したものを、原則として2名選び顕彰する。従来の山本・正野論文賞を継承発展させたものである。

(7) 奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。

(8) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌の通常号、特別号、特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。

(9) SOLA 論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度（最大2編まで）選び顕彰する。

(10) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選び顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 外国で開かれる国際学術研究集会出席への旅費補助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。資格は学会員に限限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。

(2) 国内で開かれる国際学術研究集会への旅費補助

我が国の研究者が主催者となり国内で開催される国際学術研究集会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員を選任

(公社)日本気象学会の理事の任期は2年間であり、第37期の理事は2014年度の社員総会までが任期となっている。このため、2014年度の社員総会では第38期理事を新たに選任する。一方、監事の任期は4年間であり、現監事の任期は2016年度の社員総会までとなっていることから、2014年度は新たな監事の選任は行なわない。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2014年度は2014年5月22日に横浜市で開催し、2013年度事業報告、2013年度収支決算報告、2013年度監査報告、第38期役員を選任、及び名誉会員の推薦等について審議する。

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催する。理事20名、幹事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は支部長等の出席を求めて、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道、東北、中部、関西、九州、沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長、理事、監事、支部長により構成し、年2回理事長が招集し開催する。

2014年度の開催時期は未定である。

(4) 評議員会

評議員会は、評議員、理事長、理事、監事、支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

第37期諮問事項「現代社会における学会の役割と今後の展望」を審議した第37期評議員に代わり、2014年度は新たに第38期評議員を選任し委嘱する。諮問事項については今後理事会で決定する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事務によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の23の委員会を設置している。

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 名誉会員推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 学術委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 地球環境問題委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 気象災害委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 教育と普及委員会 |
| ⑨ 岸保賞候補者推薦委員会 | ㉑ 国際学术交流委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 電子情報委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 人材育成・男女共同参画委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会の活動に密接不可分な事項または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼事項については、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に準拠し、適時・適切に、声明・提言・要請・要望の発出を、理事会または総会の承認を得た上で行なう。

4. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務効率化による経費削減等を目的として、学会サーバーの整備を進める。

整備するサーバーには、「IDとパスワードで入れる会員アカウント」の機能を整備し、「入会申請」・「年会費の納入」・「大会参加費等の納入」・「気象研究ノート・講演予稿集等の利用」等の会員向けサービス機能を整備を予定している。